

- 経済好循環に兆しが見えつつある今、我が国経済を確実に成長軌道へと乗せ、中長期にわたり持続的に成長可能なものとしていく好機。
- GDP600兆円の達成に向けて設備、人材、イノベーションを含む「未来への投資」を拡大し、「世界で最もイノベーションに適した国」を実現していくことが必要。

科学技術関係予算の編成に向けた考え方

1. 科学技術イノベーション政策の全体俯瞰

- 科学技術イノベーション予算戦略会議等により、政府全体で約3兆9,500億円の科学技術関係予算(うち科学技術振興費は約1兆5,100億円)の概算要求を主導。
- 質の高い科学技術関係予算編成のため、重点化対象施策の決定等による概算要求の主導とあわせて、科学技術関係予算の全体像を俯瞰するとともに、民間資金を含む科学技術投資等のエビデンスを踏まえ、次年度の総合戦略に反映することが必要。

2. 科学技術関係予算編成に向けての重点事項

- 第5期科学技術基本計画の初年度である平成28年度予算の編成に向けて、特に次の重点事項を反映すべき。

(1) 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)による重点化

- 関係府省の所掌事務や研究分野の縦割りを超えて、基礎研究から出口までを見据えた研究開発や、規制制度改革を含めた取組を推進するプログラム。平成28年度も本プログラムを継続的かつ力強く推進することが重要であり、所要の予算額を確保。

(2) 科学技術イノベーション総合戦略2015における重点化対象施策

経済・社会的課題の解決に向けた重要な取組

- 「経済・社会的課題の解決に向けた重要な取組」に適合する施策を重点化対象施策として特定したものであり、所要の予算額を確保。
- イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備
- 「イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備」にあたっては、制度改革とあわせて所要の予算額の確保が必要。

第5期科学技術基本計画の始動に向けた3つの政策分野

- 「大変革時代における未来の産業創造・社会変革に向けた挑戦」等にあたって、所要の予算額の確保が必要。

(3) 国家的に重要な研究開発の評価

- 大規模研究開発評価の一環として「AIP: Advanced Integrated Intelligence Platform Project人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト」及び「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金」を評価。予算編成にあたって評価結果を適切に反映。

- 厳しい財政状況を踏まえつつも、日本経済再生のための科学技術イノベーション政策の重要性に鑑み、科学技術関係予算、特にその中核となる科学技術振興費の充実・確保に向けて取り組むことが必要。